

平成 26 年 11 月 25 日

東北のローカルアベノミクス

～東北の復興は米価の安定から始まる～

東北志士の会

代 表	根本 匠（福島）
世話人代表	鈴木俊一（岩手）
幹 事 長	西村明宏（宮城）
事務総長	御法川信英（秋田）
青年局長	鈴木憲和（山形）

1、なぜ必要か

- 東北地方のローカルアベノミクス、最大の経済対策は、農業対策。被災地の復興にも不可欠である。
特に米価の適正価格上昇対策。これなくして農協の追加払いもあり得ない。
- 今年は過剰生産というわけではないのに、米価が低迷、浮上する様子を見せていない。さらに、農家への概算金が近年の最低水準まで低下。生産者と産地に不安の声が広がっている。
- 農協の概算金（買い取りも含む）の低下は市場の米価の低下をもたらす。「米の需給予測に基づく概算金支払い」というシステムの機能不全。農協の慎重な需給予測によってシステム自体が米価デフレをもたらした。
- 「農家のために早期に米代金を支払う」という「農家のための制度」がその目的の意図せざる副作用として、概算金の引下げが卸業者の購入価格引下げ意欲をあおり、米価の低下を招いている。
特に福島では、需給の見通しにあたって、風評被害による米価の下落を織り込まざるを得ない特殊要因もある。原子力災害に見舞われた米どころの米価の大幅下落には政策的な対応が必要だ。
- システムを正常に機能させ、その弊害を除去する為には、26 年産の臨時緊急の措置として、需給を絞ることが必須。売り急ぎの防止程度では力不足である。

2、需給を絞る

（エサ米経費の助成）

- 米の需給を絞るため次の施策を実行することとし、直ちに公表する。
民間が自主的に主食米の一部をエサ米にしむける場合にその経費を助成する。

(施策の意義)

- 今年は農政改革の初年度であり、担い手農家が意欲を失うことなく農地中間管理機構を活用した規模拡大や 6 次産業化に取り組み、改革を進めていく為にも効果的な米価対策が必要。このままでは日本の農業を担う大規模農家ほど苦境に立たされる。
- 本来作付けの段階で調整するのが望ましいとしても、収穫後に何も需給を絞る方法がないというのでは、無策との誹りをまぬがれない。このままでは民主党政権のバラマキのほうが良かったと言われることになり、成長から衰退へ、農政が後戻りしてしまう。
- これは、自民党の「26 年産米の価格下落への対応について（平成 26 年 11 月 13 日）」第 6 項の具体化である。すなわち「需要に応じた生産を行ってもなお、気象の影響等により、必要な場合には、主食用米を非主食用や輸出用などに自主的に転換していく取組の促進策を検討する。」
- 来年の 60 万トンエサ米構想（生産者団体が農家から直接買い取り）に向けた経過措置・準備行為と位置付けることも可能。
- 事後の転作との位置づけも可能である。
- 要は、自民党が取りまとめた「政調会長発出資料No.3-1」の「3. 27 年産米以降の対策」を前倒しで適用することである。

(概算金制度のシステム改革)

- 農協の概算金制度の点検、改革が必要である。
 - イ、米の需給予測を、合理的、客観的、科学的なものとして工夫する。
 - ロ、概算金は生産費を下限として設定するよう要請する。
 - ハ、農協（全農含む）の販売方式を、卸業者のような中間流通業者だけでなく、消費者・小売業者・外食業者等へと多様化する。